

和光市中期財政計画

(平成31年度～平成35年度)



和光市イメージキャラクター
わこうっち

平成31年2月
和 光 市

1 計画の目的

この計画は、中期的な財政収支の見通しを立てることによって、将来の財政運営の健全性を確保するための目標値を明らかにするとともに総合計画及び実施計画に掲げられている施策・事業を実施する上での財政的な裏付けとすることを目的として、和光市健全な財政運営に関する条例（平成24年条例第28号。以下「条例」という。）第16条第1項に基づき策定したものである。

2 計画の位置づけ

この計画は、市が計画的かつ効率的な財政運営を行っていくために達成すべき目標を定めた財政運営の基本的な指針であり、総合計画及び実施計画に基づく施策を実現するに当たって財政的な裏付けとなるものである。

3 基本的な考え方

(1) 計画期間

平成31年度から平成35年度までの5年間とする。

(2) 対象の会計

地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く、一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）を対象とする。

(3) 計画の見直し

条例第16条第1項に基づき、毎年度、経済動向や国の施策の変更等を踏まえて計画額等の見直しを行い、当該年度以降5年間の計画を策定する。

(4) 推計方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法は、平成31年度当初予算額を基礎として、次頁の「一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法」に従い推計する。

財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額については、平成30年度末時点の現在高見込額を基礎に歳入歳出見込額で推計された繰入金及び積立金の金額を考慮して推計するものとする。

地方債の現在高見込額については、平成30年度末時点の現在高見込額を基礎に歳入歳出見込額で推計された市債及び公債費（うち元金償還額）の金額を考慮して推計する。

財政運営判断指標の見込みについては、推計された歳入歳出見込額、財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額、地方債の現在高見込額を基礎に過去の実績額等を考慮して推計する。

[一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法]

区 分		推 計 方 法
一 般 会 計 （ 歳 入 ）	市 税	平成31年度当初予算額を基礎として税制改正や人口増加等の変動要因を考慮して推計する。 なお、法人市民税率の引き下げ、都市計画税率の引き上げによる影響は加味している。
	繰 入 金	過去の実績額等を考慮して推計する。
	繰 越 金	過去の実績額等を考慮して推計する。
	その他の収入	平成31年度当初予算額を基礎に推計する。
	地方譲与税等	平成31年度当初予算額を基礎に推計する。 なお、地方交付税消費金については、現行制度(消費税8%)に基づき推計する。
	地方交付税	普通交付税は計上しないこととし、特別交付税は平成31年度当初予算額を基礎に推計する。
	国・県支出金	社会保障制度等については、現行制度を前提とし、過去の実績額や歳出見込額等を考慮して推計する。
	地方債(市債)	平成32年度以降については、10億円を基礎として特殊要因等を考慮して推計する。
一 般 会 計 （ 歳 出 ）	人 件 費	平成31年度当初予算額を基礎として職員の年齢構成等を考慮して推計する。
	扶 助 費	社会保障制度等については、現行制度を前提として過去の実績額や人口増加等を考慮して推計する。 なお、幼児教育無償化による影響は考慮しない。
	公 債 費	平成32年度以降の借入条件については、15年償還(2年据置)、元利均等方式、利率1.0%で推計する。
	物件費/補助費等 /その他の経費	平成31年度当初予算額を基礎に推計する。
	積 立 金	運用利子分のほか、過去の実績額等を考慮して推計する。
	繰 出 金	各特別会計の歳入歳出見込額を考慮して推計する。
	投資的経費	歳入見込額から他の歳出見込額を控除した投資的経費の可能額で推計する。
各特別会計	特別会計における各制度については、現行制度を前提とし、過去の実績額等を考慮して推計する。	

※一般会計における各区分の分類は、地方財政状況調査の分類に準ずる。

4 中期財政計画

◀ 一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額

① 一般会計の歳入歳出見込額

(歳入)

(単位：百万円)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成32年度 計 画 額	平成33年度 計 画 額	平成34年度 計 画 額	平成35年度 計 画 額
自 主 財 源	17,621	18,163	18,533	18,659	18,797
市 税	14,985	15,079	15,449	15,604	15,763
繰 入 金	763	599	599	599	599
繰 越 金 (注1)	500	1,113	1,113	1,113	1,113
そ の 他 の 収 入	1,373	1,372	1,372	1,343	1,322
依 存 財 源	8,491	9,324	11,183	9,439	9,755
地 方 譲 与 税 等 (注2)	1,654	1,646	1,646	1,646	1,646
地 方 交 付 税	10	10	10	10	10
国 ・ 県 支 出 金	5,882	6,268	7,019	6,783	7,099
地 方 債	945	1,400	2,508	1,000	1,000
合 計	26,112	27,487	29,716	28,098	28,552

(歳出)

(単位：百万円)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成32年度 計 画 額	平成33年度 計 画 額	平成34年度 計 画 額	平成35年度 計 画 額
義 務 的 経 費	13,926	14,204	14,664	15,207	15,709
人 件 費	4,219	4,247	4,217	4,233	4,261
扶 助 費	7,741	8,168	8,619	9,093	9,595
公 債 費 (うち元金償還額)	1,966 (1,839)	1,789 (1,668)	1,828 (1,706)	1,881 (1,746)	1,853 (1,722)
物 件 費	5,304	5,304	5,304	5,304	5,304
補 助 費 等	2,368	2,368	2,368	2,368	2,368
積 立 金 (注1)	1	630	630	630	630
繰 出 金	2,271	2,052	2,175	2,445	2,566
投 資 的 経 費	1,948	2,816	4,462	2,031	1,862
そ の 他 の 経 費	294	113	113	113	113
合 計	26,112	27,487	29,716	28,098	28,552

(注1) 繰越金及び積立金については決算見込額で推計 (その他は予算見込額)。

(注2) 地方消費税交付金については現行制度 (消費税率8%) に基づき推計。

② 特別会計の歳入歳出見込額

(単位：百万円)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成32年度 計 画 額	平成33年度 計 画 額	平成34年度 計 画 額	平成35年度 計 画 額
国民健康保険特別会計	6,371	6,371	6,277	6,196	6,117
後期高齢者医療特別会計	742	788	837	888	944
介護保険特別会計	3,602	3,717	3,815	3,923	4,033
和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業特別会計	1,024	1,088	1,157	1,701	1,745
合計	11,739	11,964	12,086	12,708	12,839

▶ 財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額

① 一般会計に係る基金

(単位：百万円)

基金名称	平成31年度 当初時点	平成32年度 見込額	平成33年度 見込額	平成34年度 見込額	平成35年度 見込額
財政調整基金	940	971	1,002	1,033	1,064
特定目的基金	212	212	212	214	214
学校建設基金	0	0	0	0	0
市債管理基金	0	0	0	0	0
学校教育施設整備基金	106	106	106	106	106
公共用地取得事業基金	14	14	14	14	14
公共施設整備基金	34	34	34	35	35
都市基盤整備基金	38	38	38	39	39
まちづくり基金	20	20	20	20	20
合計	1,152	1,183	1,214	1,247	1,278

② 特別会計に係る基金

(単位：百万円)

基金名称	平成31年度 当初時点	平成32年度 見込額	平成33年度 見込額	平成34年度 見込額	平成35年度 見込額
国民健康保険財政調整基金	1,014	698	475	250	27
介護保険介護給付費準備基金	151	102	157	143	128
介護保険高額介護サービス費等 一部負担金に係る資金貸付基金	5	5	5	5	5
合計	1,170	805	637	398	160

△ 地方債の現在高見込額

(単位：百万円)

区 分	平成31年度 当初時点	平成32年度 見込額	平成33年度 見込額	平成34年度 見込額	平成35年度 見込額
一般会計に係る地方債	16,332	16,064	16,867	16,121	15,399
特別会計 ^(注) に係る地方債	2,125	2,520	2,863	3,452	4,004
合計	18,457	18,584	19,730	19,573	19,403

(注) 地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く。

▽ 財政運営判断指標の見込み

(単位：%)

区 分	平成31年度 当初時点	平成32年度 見込額	平成33年度 見込額	平成34年度 見込額	平成35年度 見込額
経常収支比率	93.7	93.3	93.6	94.3	94.7
財政調整基金比率	6.0	6.1	6.2	6.4	6.5
地方債残高比率	116.5	116.1	122.1	119.8	117.6
人口1人当たりの 地方債現在高(円)	218,429	218,592	230,707	227,420	224,048
実質公債費比率	2.6	2.7	2.9	2.7	2.8
将来負担比率	65.5	67.9	76.3	76.2	75.8
特定目的基金を含めた 実質単年度収支(千円)	△ 772,731	31,207	31,207	31,207	31,207

(5) 財政運営判断指標の目標値

(単位：%)

区 分	目標値	目標値設定の方針
経常収支比率	80.0以下	財政の硬直化を改善すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
財政調整基金比率	10.0以上	経済事情の著しい変動や災害発生等に伴う不測の支出に対応するために必要な資金を確保すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
地方債残高比率	100.0以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
人口1人当たりの 地方債現在高(円)	195,000以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び地方債残高比率を100.0以下とすること等を勘案して設定
実質公債費比率	3.0以下	公債費の過度な負担による財政の硬直化を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
将来負担比率	20.0以下	実質的な負債の増加を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
特定目的基金を含めた 実質単年度収支(千円)	50,000以上	過去の実績額及び実質単年度収支を黒字化したうえで基金を着実に増加させることを踏まえて設定

(6) 概要と課題

当市においては、平成31年度以降についても、第四次和光市総合振興計画及び毎年度の実施事業等を掲げた実施計画に基づき、財政の健全性を保ちながら計画的かつ効率的に施策を実施していくこととしている。

しかしながら、今後も子育て支援施策の充実や高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の増加は避けられない中、「稼ぐ力」を高めるために都市基盤整備においては将来を見据えた積極的な投資を継続的に行う必要があり、当市の財政運営は依然として厳しい状況が続くことが見込まれる。

将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を確保しつつ、財政運営判断指標の目標値を達成するためには、引き続き経常経費の徹底した削減及び事務事業の合理化を図り、身の丈に合った行政運営の下で効率的に限られた財源を配分していく必要がある。